



株式会社 システムリサーチ

第40期 株主通信

2019年4月1日 > 2020年3月31日



東証一部上場

証券コード:3771

I N V E S T O R S I G U I D E 4 0 t h P E R I O D

次の10年を見据えて、力強く。 「Next Vision 50th」に込めた思い。



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。株式会社システムリサーチは、2020年3月を持ちまして40年を迎えることができました。皆様の日頃のご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、ここに第40期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の取り組みについてご報告いたします。

2020年6月

代表取締役社長 **平山 宏**

Q1 業績は引き続き好調のようですね。

当初の計画を上回り、増収増益を9期連続で達成することができました。製造業、非製造業を問わず幅広い業種のお客様から、IT投資のご依頼が続いたことによるものです。

IT技術者の稼働率が高水準で推移したことに加え、プロジェ

クトごとのPRM(プロジェクト・リスク・マネジメント)活動による原価管理の徹底が図られ、さらには消費税増税特需によりパッケージソフトウェア「BIG給与計算Neo」「BIG財務会計Neo」などの売上が伸び、それに伴って営業利益、経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は、昨年に引き続き前年比30%以上の伸び率となりました。

Q2 新型コロナウイルスの感染が世情を揺るがせました。影響は少なかったのでしょうか。

お客様とは案件ごとの契約となり、受注時に金額が決まります。幸いにも、開発途中で中断する案件もほとんど見られませんでした。

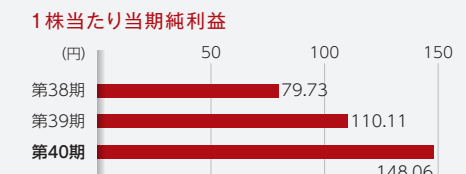
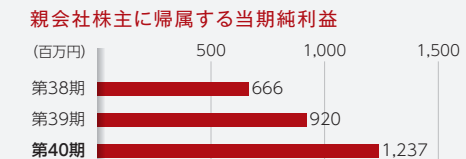
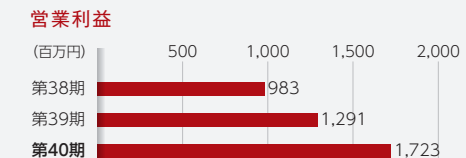
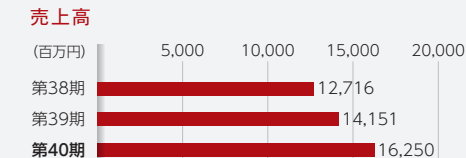
ただ、新型コロナウイルスの感染が広がると、時差出勤や開発メンバーの多くがテレワークによる在宅勤務をするようになりパソコンの手配やネットワークのライセンスの確保が大変でした。

システムリサーチでは、東日本大震災などの経験を踏まえ、災害時を想定したBCP(事業継続計画)による本社基幹サーバの代替機保管やデータの遠隔地保管などを進めてきましたが、感染症は想定外でした。私どものお客様でもグローバルのサプライチェーンの寸断により、業務に支障が出た企業様もあり、今後はそうしたお客様が影響を受けてIT投資を縮小や先送りするのかの見極めが必要です。

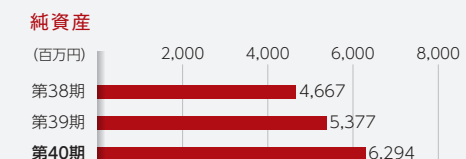
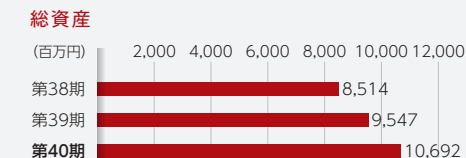
Q3 この1年の主な成果についてもお聞かせください。

私は、昨年7月から経営を任されました。この1年は前社長が掲げた基本方針を継続し、①不採算プロジェクトを発生させない、②人材の獲得と育成、③AIビジネスの基盤確立、④契

決算ハイライト(連結) | Financial Highlights



当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。



約条件の見直しと改善、⑤優良顧客の獲得、⑥SIサービス事業のさらなる拡大、⑦ストックビジネスの拡大などに取り組んできました。

ITの現場は、決められた納期の中で成果を求められます。仕事は忙しいにも関わらず、利益に結び付かない事例も多く、人材育成や最新技術などへの投資が後手にまわって悪循環に陥ることもありました。こうした反省から、この間、私どもでは案件ごとの原価管理を徹底し、様々な工夫をしてきました。当期は、そうした取り組みが目に見える成果につながってきました。

この数年は将来を見越して、AIソリューション部を立ち上げ、データサイエンス事業にも注力してきました。コールセンターの業務支援、お問い合わせ対応の自動化に加え、画像や音声認識技術を使った技術支援も始まっています。AI技術を使って業務の効率化や企業における働き方改革をサポートするサービスは、今後が楽しみな分野です。

Q4 システムリサーチでも働き方改革に取り組んできました。進捗はいかがでしたか。

当社は2015年から「グッド・ジョブ・チャレンジキャンペーン」を実施し、①ノー残業デーの実施強化、②事前承認残業の徹底、③有給休暇の取得率の向上、④不採算プロジェクトの撲滅に取り組んできました。当期は、有給休暇取得率が79.4%、ノー残業デー実施率が88.6%と、どちらも着実に前進し、平均残業時間は19時間44分と着実に減少しています。

残業の減少は、作業効率のアップに結び付いており、社員自身のワークライフバランスに加えて、費用の削減に寄与し、ひいては営業利益率の向上にもつながっています。

Q5 先ごろ、次の10年を見据えて「Next Vision 50th」を策定されたと聞きました。新ビジョンに込めた思いをお聞かせください。

次の10年先に向け、新たな目標とゴールの設定が必要でした。事業部長、部門長などが集まり、数か月かけて議論を深め、目指すべき姿が「Next Vision 50th」となりました。

システムリサーチが位置するIT産業の分野は、とりわけ変化が激しく、昨日まで評価されていた情報技術があっという間に陳腐化する世界です。一方、5G(次世代高速通信規格)によるインフラ整備、AI(人工知能)やRPA(ロボティックプロセスオートメーション)の活用による生産性向上、DX(デジタルトランスフォーメーション:デジタル技術を用いた事業構造の変革)の活用による新たな価値創造、2025年の崖(既存システムの老朽化への対応)などの課題が目白押しです。

新ビジョンは、こうした外部環境の変化を踏まえつつ、「継続的に利益を確保し、企業価値の向上と、雇用機会を創出し、社員の働きがいを促進する」ことを目指します。

次のステージである売上高1,000億円企業を視野に、成長していきたいと思えます。

Q6 前半の5年を第一ステージとして、テーマや目標も絞り込んでいますね。

まずは3年後の2022年度に、売上高200億円、営業利益20億円の達成を目指し、①SI事業の拡大(顧客密着/よりエンドユーザー指向へ)、②ポストSI事業へのチャレンジ、③DX時代の技術対応、④組織の拡大と管理体制の拡充、⑤エンゲージメントを高める新キャリアパス制度の確立など、5つのテーマに取り組めます。

1つめは主力の「SI事業の拡大」です。既存のお客様との取引拡大に加え、さらに関東・関西圏の有力企業様へのアプローチを強め、社会インフラ・官公庁・金融・医療・通信分野などの開拓を進めます。

2つめは「ポストSI事業へのチャレンジ」。主力とするSI事業は労働集約的な側面が強い事業だけに、将来を見据えたSIのほかに異なるスキーム、ビジネスモデルを模索し二つ目の柱を育てなければなりません。Web技術やクラウド、プロダクト、AIやRPAなどのビジネスがそれです。これらはすべてを自前でというスタンスではなく、業務提携、M&Aなど外部との連携も視野に入れていきます。

3つめは「DX時代の技術対応」。経済産業省のDXレポートによると、2025年にはIT人材が43万人不足するといわれています。また、競争力維持・強化のためにDXをスピーディーに進めていくことが企業に求められています。このような背景のもと、DX関連技術の習得により顧客要求に応えられるスキル習得、人材育成を行い、DX時代を勝ち抜いていきます。

4つめは「組織の拡大と管理体制の拡充」。ビジネスの拡大とリスクマネジメントは表裏の関係です。コンプライアンスの徹底や社会的責任も重要になります。2,000名規模に見合う管理体制を構築しコーポレートガバナンスの向上を図ります。

5つめは「エンゲージメントを高める新キャリアパス制度の確立」。IT業界では人材が企業の成長を左右します。経営理念やビジョンを共有し、社員の連帯感を高め、会社と社員が共に成長しなければなりません。企業と社員の間だけでなく、上司と部下、社員と社員の間にも、信頼や連帯感を醸成し、「仕事で成果をあげたい」「この会社で成長したい」といったモチベーションに変えなければいけません。そのためには「一人ひとりの

キャリアの可視化」「人材育成」「適正評価」が不可欠となっています。

Q7 新ビジョンは「実績こそが実存である」という言葉で締めくくられています。この言葉の意味するところを株主様にもお伝えください。

積み重ねた仕事は“実績”になります。“実績”こそが、“自信・能力・勇気”の最良の尺度であり、“実績”のみが、成長する“自由”を与えてくれます。

失敗でくじけそうになるときもありますが、そうした経験さえも次の挑戦へのエネルギーになるでしょう。

企業は、継続的な利益を出してこそ、企業価値の向上、雇用機会の創出ができます。そしてさらなる成長のための投資が可能となります。

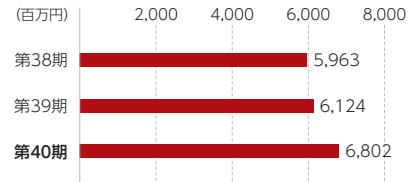
今のシステムリサーチは40年築いた“実績”の上にあります。この基盤の上に、新たな“実績”を積み重ね“未来”をつくるのが「Next Vision 50th」の取り組みです。

新型コロナウイルスの影響は、リーマンショックを超えるともいわれていますが、私たちは前進を続けます。株主の皆様には3年後、5年後、そして10年後に向けて挑戦するシステムリサーチを見守っていただきたいと思えます。



SIサービス業務

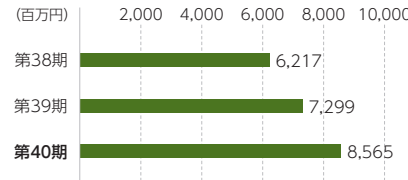
売上高 **6,802** 百万円
前年同期比 **11.0** %UP



自動車関連製造業をはじめ製造業や流通業、サービス業などからのIT投資需要が堅調に推移したことにより、売上高は6,802百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

ソフトウェア開発業務

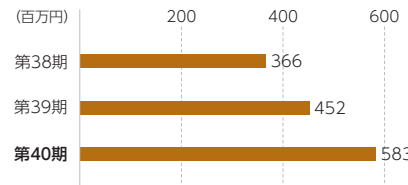
売上高 **8,565** 百万円
前年同期比 **17.3** %UP



既存顧客からの継続受注が安定的に確保でき堅調に推移したことに加え、新規顧客などからの案件を積極的に受注した結果、売上高は8,565百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

ソフトウェアプロダクト業務

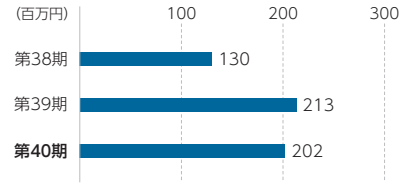
売上高 **583** 百万円
前年同期比 **29.0** %UP



パッケージソフトウェア「BIG給与計算Neo」、「BIG財務会計Neo」などの消費税増税対応版の売上本数が伸びたことなどにより、売上高は583百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

商品販売

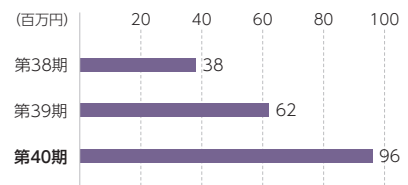
売上高 **202** 百万円
前年同期比 **5.2** %DOWN



パソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売により、売上高は202百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

その他(WEBサイト運営等)

売上高 **96** 百万円
前年同期比 **54.4** %UP

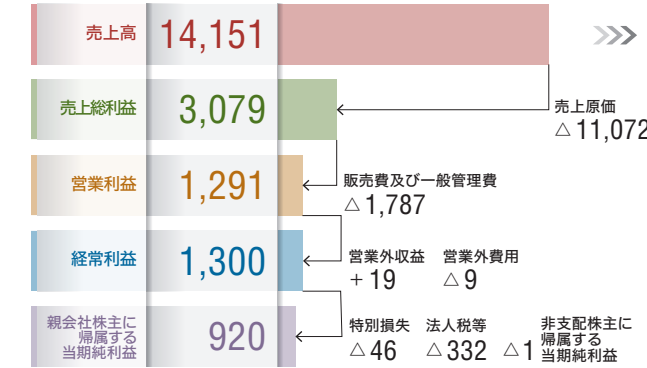


WEBサイトの運営ならびにクラウドサービス(SaaS)等での売上高は96百万円(前年同期比54.4%増)となりました。

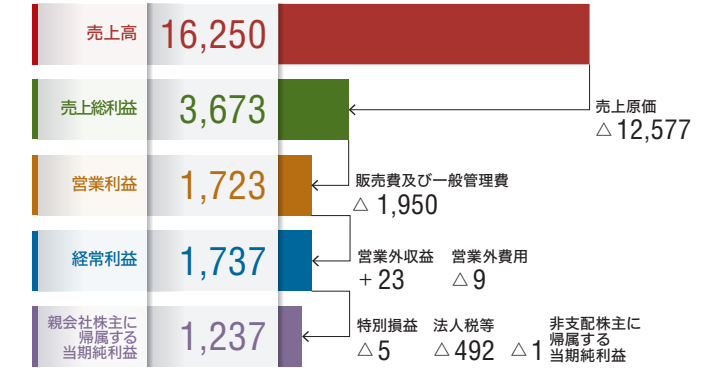
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

第39期 2018年4月1日から2019年3月31日まで

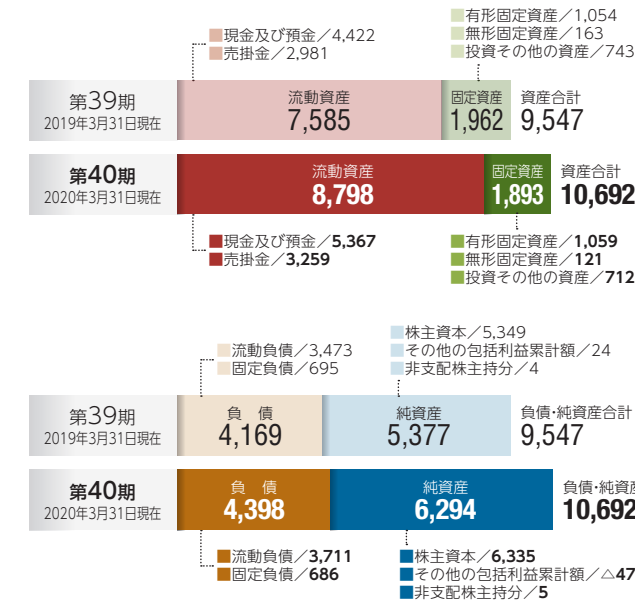


第40期 2019年4月1日から2020年3月31日まで



連結貸借対照表の概要

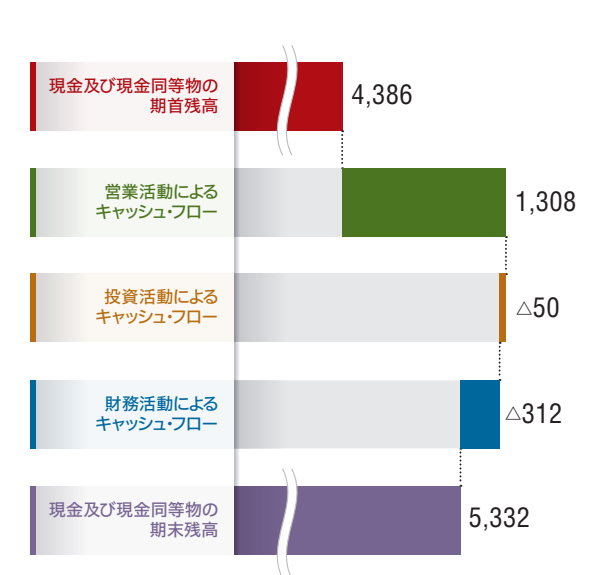
(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

第40期 2019年4月1日から2020年3月31日まで



ESGに対する当社の取り組みと、サステナブルな社会の実現に向けて

2015年9月の国連総会で、「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、より良き将来を実現するため、貧困、食料、エネルギー、環境など17の目標に向けた取り組みがスタートしました。当社グループが持続的に成長していくためには、事業を通じて社会の持続的な発展に貢献していくことが必要不可欠です。社会の一員としての責任を果たすべく、日々様々なサステナビリティの課題に取り組んでまいります。

	注力項目	考え方	主な取り組み
環境	  	社会的に求められるITサービスやソリューションの提供を通じて、複雑化する社会課題の解決に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 冷暖房の温度の適正化 ● 省エネ型商品・機器の利用 ● 社有車のエコカーへの切り替え ● 環境・社会的課題に対するITサービスの提供
社会	   	優秀な人材の採用・定着化、様々なプログラム整備による育成、多様な人材の活躍や「働きやすい、やりがいのある会社」に向けて、持続的に価値を生み出せる組織作りに取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客保護と情報セキュリティ ● 人材育成 ● ダイバーシティ ● 働きやすい環境作り(ワーク・ライフ・バランス推進) ● 女性活躍推進
ガバナンス	  	ITサービスを、安心かつ安全にご利用いただくために、品質管理の徹底、情報セキュリティ・個人情報保護、コンプライアンスなどの取り組みを行っています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019年6月より「監査等委員会設置会社」に移行 ● PRM(プロジェクト・リスク・マネジメント)活動の強化 ● 財務の健全性と透明性の確保 ● 法令順守と違反の報告

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

取り組み内容の一部をご紹介します

Environment

SI事業を通じて、社会課題の解決に貢献

2015年9月の国連総会で、「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、より良き将来を実現するため、貧困、食料、エネルギー、環境など17の目標に向けた取り組みがスタートしました。当社グループが持続的に成長していくためには、事業を通じて社会の持続的な発展に貢献していくことが必要不可欠です。社会の一員としての責任を果たすべく、日々様々なサステナビリティの課題に取り組んでまいります。

Social

人材育成、働きやすい環境づくり

優秀な人材の採用・定着化、様々なプログラム整備による育成、多様な人材の活躍や「働きやすい、やりがいのある会社」に向けて、持続的に価値を生み出せる組織作りに取り組んでいます。

具体的には、「グッド・ジョブ・チャレンジキャンペーン」による働き方改革への取り組みにより残業時間の削減、有給休暇取得率の向上を行っています。また、「人材の活用に向けた新キャリアパス制度」により経営理念やビジョンを共有し、社員の連帯を高め、会社と社員が共に成長できる三位一体(キャリアの可視化、人材育成、適正評価)のマネジメントを行ってまいります。

Governance

事業継続性を高め、事業価値の増大を図る

2019年6月より監査等委員会設置会社に移行しました。このことにより、取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性を一層向上させるとともに、意思決定のさらなる迅速化を行っています。

従来より行っておりましたPRM(プロジェクト・リスク・マネジメント)活動をさらに強化し、新体系「PRIMER」を策定しました。この「PRIMER」を全社統一のPRM新体系として運用を徹底しております。

会社概要

会社名	株式会社システムリサーチ
英訳名	SYSTEM RESEARCH CO., LTD.
本店所在地	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
会社設立	1981年（昭和56年）3月
資本金	5億5,015万円
上場証券取引所	東京証券取引所（市場第一部）
従業員数	連結 1,000名 単体 988名
主な事業内容	① SIサービス業務 ② ソフトウェア開発業務 ③ ソフトウェアプロダクト業務 ④ 商品販売 ⑤ その他

役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役会長	山田 敏行
代表取締役社長	平山 宏
取締役	梅本 美恵
取締役	秋山 政章
取締役	渡邊 貴文
取締役 常勤監査等委員	上田 美代子
取締役 監査等委員（社外）	安井 悟
取締役 監査等委員（社外）	近藤 登
取締役 監査等委員（社外）	越川 靖之

主要な事業所

本社	名古屋市中村区
開発センター	名古屋市中村区
技術センター	名古屋市中村区
情報センター	名古屋市中村区
東京支店	東京都新宿区
大阪支店	大阪市西区



本社



東京支店



大阪支店



開発センター

ホームページのご案内

ホームページでは、当社の企業活動全般の情報をご用意しております。株主・投資家の皆様向けの情報として、決算発表資料等を適時掲載しております。

【ホームページアドレス】
<http://www.sr-net.co.jp/>



トップページ



IRサイト トップページ



株式状況

(2020年3月31日現在)

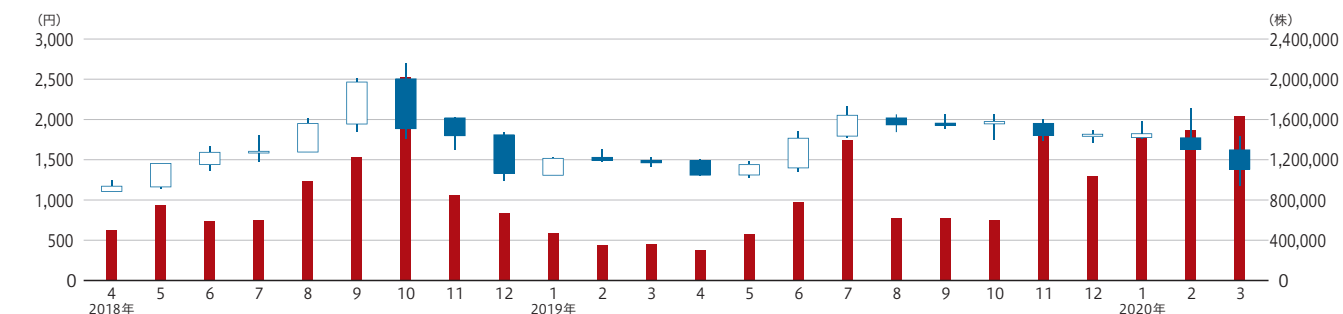
発行可能株式総数	27,200,000株
発行済株式の総数	8,360,000株
株主数	3,542名
単元株式数	100株

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山田敏行	1,365,800	16.34
システムリサーチ従業員持株会	641,764	7.67
伊藤範久	392,000	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	322,400	3.85
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002	267,000	3.19
布目秀樹	228,000	2.72
株式会社豊通シスコム	200,000	2.39
大澤日出巳	183,000	2.18
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	160,700	1.92
久保田信治	131,200	1.56

(注) 持株比率は、自己株式1,928株を控除して計算しております。

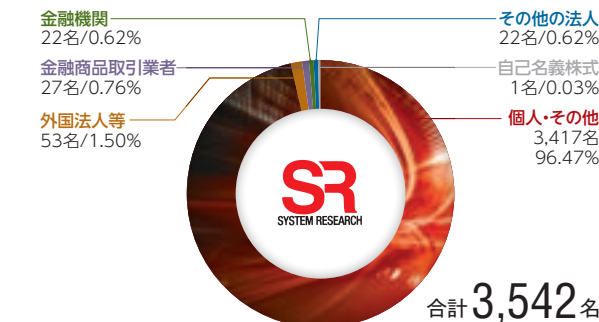
株価および出来高の推移



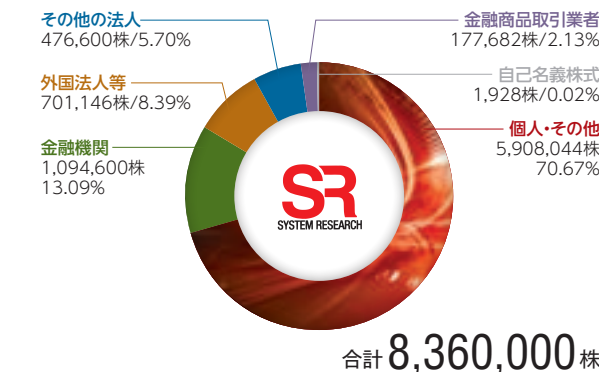
(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。分割前の株価は、株価の連続性を維持するため分割後の値に調整しております。

株式分布状況

■ 株主数構成比



■ 株式数構成比




株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により 電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス (http://www.sr-net.co.jp/ir/announce.html)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 (市場第一部)
証 券 コ ー ド	3771

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

株主優待のご案内

株 主 優 待	毎年9月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主様を対象にクオカード1,000円分を贈呈いたします。	
---------	---	---